

9-1 歴史的経緯

1997 年 10 月 20 日大統領令によって、カザフスタンの首都はアルマティ (Almaty) からアクモラ (Akmola) へ遷都され、98 年に都市名もカザフ語で首都を意味するアスタナ (Astana) へ改称された。98 年 6 月 10 日には遷都記念式典がアスタナにおいて開催された。1920 年以降 3 度目の遷都である。

カザフスタンの最初の首都はアスタナの西方約 800km、現在ロシア領のオレンブルグ (Orenburg) に定められ、1925 年にクジルオルダ (Kzyl-Orda) に移された。その後、国内の鉄道建設の進展により 1927 年に首都はアルマータ (Alma-Ata、現在のアルマティ) に移されることが決められ、1929 年に遷都が実施され、その後 97 年まで他所へ移ることはなかった。

アスタナへの遷都の理由として、①アルマティは地理的に国の中心から離れすぎている、②アルマティの人口は 150 万人に達する勢いで、これ以上の拡大は土地の確保、環境、都市交通などの面から深刻な都市問題を引き起こす可能性が高い、③地震地帯であること、が挙げられている。遷都先の選定では、社会経済的条件、気象、地形、景観、地震、その他の自然条件、産業・交通インフラ、建設能力、労働力等 32 の項目による分析が行われ、アクモラが最適との結果が出された。大統領府の説明によれば、具体的には、①アクモラはほぼ国土の地理的中心に位置する、②交通の要衝に位置し、国内の主要な経済活動地域に近接している、③現状でも人口 40 万人規模までは水、熱、電力の安定供給が可能、その他、良好な交通インフラ、自然条件を持つこと等によって選定されたとしている。

しかしながら、一方で遷都の政治的理由として、ロシア系住民が多く住む国土の北部地域へ首都を移すことにより、カザフ人の南部から北部への移住を促し、独立国家として政治的安定の強化を狙っているとの指摘もある。

9-2 首都開発の関連計画

関連計画として先ず以下のものが挙げられる。

- 2005 年アスタナ市開発マスタープラン
- アスタナ市開発国際コンペ一位案 (黒川紀章氏案)、二位案 (Ak Orda 社案)

先ず、「2005 年アスタナ市開発マスタープラン」は、市が地元の建築・都市

計画事務所 Ak Orda 社（以前は国家機関）に作成を委託したものであるが、遷都決定以前のものであること、予算不足で作業が中断してしまったことから、マスタープランとしては現在全く使われていない。しかし、98 年にアスタナ市へ提出された報告書では現状分析および評価は実施していることから、資料としては十分分析価値がある。なお、地形図は 1:10,000（アスタナ市中心部のみ）と 1:20,000 のものがあり、何れもデジタル化されている。

次に、国際コンペは 1998 年に実施されたもので、黒川紀章氏が第一位を獲得したものである。同案はメタボリック・シティ（帯状土地利用計画、つまりリニア・ゾーニングによって都市構造をその成長に柔軟に対応させようというもの）、共生（シンビオシス）都市（歴史と未来、都市と自然、地域性と世界性の共生）等のコンセプトを提案している。現在開発の進んでいないイシム川左岸地区における新市街地開発に重点を置いているのが特徴である。

Ak Orda 社の第二位案は、イシム川右岸の既成市街地の再開発にも重点を置き、合せて左岸の開発も提案している点に特徴がある。

第一位案で提案された開発コンセプトを活かし、なお且つ第二位案も参考にしながら、アスタナ市開発マスタープランを策定したいというのが、現時点でのカザフスタン側の意向である。

現在は上位計画であるマスタープランが策定されないまま、個々の開発整備プロジェクトが進められている。なお、現在サウジアラビアの都市計画事務所がアスタナ市のマスタープランを作成しているが、首都開発公社 CDC によれば、これが市によって採用されることはないとのことである。

なお、上位計画となる国土開発計画、地域開発計画は現在策定されていないが、参考とすべき計画としては以下のものが挙げられる。

- 長期国家開発戦略(目標年次 2030 年)
- アクモラ州開発戦略 1998 年—2000 年

先ず、長期国家開発戦略は以下の 7 つの重点分野を挙げて、各分野の開発戦略を定めたものである。①国家の安全保障、②国内政治の安定と社会的統合、③外資による積極的な投資を伴う、市場経済に基づく経済成長、④市民の健康、教育、福祉、⑤エネルギー資源開発、⑥インフラストラクチャー整備、特に運輸・通信基盤、⑦政府組織の改革・強化。

上記に加えて、1998 年—2000 年の開発戦略も定めている。重点分野として、①国家の安全保障、②農村開発、③貧困・失業対策、④経済成長、⑤経済・社会改革、⑥政府改革を特に挙げ、短期的な開発戦略を述べている。首都開発も含め各種投資計画は基本的にはこの戦略をベースに基づき決められている。

アクモラ州の開発戦略は、アスタナ市の上位計画という位置付けにはないが隣接地域の開発戦略として調査の過程で分析する必要がある。

9-3 首都開発計画の進捗状況

アスタナ市の開発は、次の様なステップの下に進められている。

先ず、第一段階（1996 年－97 年）は政府機関の内、中枢を担う経済、産業、国防関係の機関の移転、第二段階（1998 年－2000 年）は他中央政府機関の移転の完了、第三段階（2000 年以降）はアスタナ市および周辺地域を含めて、圏域全体を産業、行政、文化の中心地として育成を図る時期と位置づけている。

現在までに、主にイシム川の右岸地区を中心に、大統領府、国会議事堂、各省庁舎、政府機関職員の住宅等が整備されている。コンサートホールを併設する国立博物館、政府迎賓館（左岸地区）の建設を始め、中心市街地の再開発も進められ、現在 3 地区の再開発計画（①City Palace 計画、②右岸南西部地区、③右岸東南部）の実施、もしくは検討がなされている。99 年 9 月 1 日現在、22 の建設プロジェクトが進められている。

イシム川右岸の中心地区は既に区画も整然と整理され、既存建築物のファサードの更新、街路樹等の植栽も進められ、首都としての整備が着々と進んでいる。また、市の外郭環状道路の建設も始められ、一部完成している。しかし他方、中心部を外れると、緑の少ない荒涼としたステップが広がり、老朽化した工場群、掘り返されたまま工事が止まった道路等が目につき、バランス良く整備が進んでいる訳でないことが分かる。

なお、今後イシム川左岸地区が新規に開発される場合、右岸の既存施設をどの様に活用していくのか、効果的な転用計画が必要となろう。

9-4 アスタナ市特別経済地区

さらに首都開発の一環として、アスタナ市を現在国内で唯一の特別経済地区に指定し、土地利用面、税制面における各種優遇措置に依る積極的な投資誘致策を講じている。

現在のアスタナ市の産業構造は 30 万人都市としては総合性に欠けるが、外資等の導入によって、特に都市型製造業（電気機器、機械工業、精密機器工業等、高付加価値型知識集約型製造業）の充実と雇用機会の増大を図り、合せて商業・流通サービス産業、市民生活に関わる各種サービス産業の振興を図ろうとしている。

旧首都アルマティは首都であった過去 50 年間に、その不利な地理的条件にも

拘わらず人口が約6倍に増えたという事実に基づき、アスタナ市も首都の中心性の持つ誘引力によって、政府の開発目標である2005年人口60万人を実現しようとしている。しかし、アスタナ市の立地条件の優位性が投資家にどの様に評価されるか、特に短中期的には外資の進出をどれだけ実現出来るかが成否の鍵である。

現在アスタナ市の開発を一元的に管理している政府機関はない。アスタナ市役所建築・都市計画局（主席建築官）、(株)アスタナ・ファイナンス（市等が出資する開発投資会社）、およびCDCの情報を合せると全体動向は把握出来る。各セクター毎の状況は個々の担当部署、および事業委託された民間ローカル・コンサルタント会社（Ak Orda社等）が具体的情報を保有している。

9-5 アスタナ市の現況写真

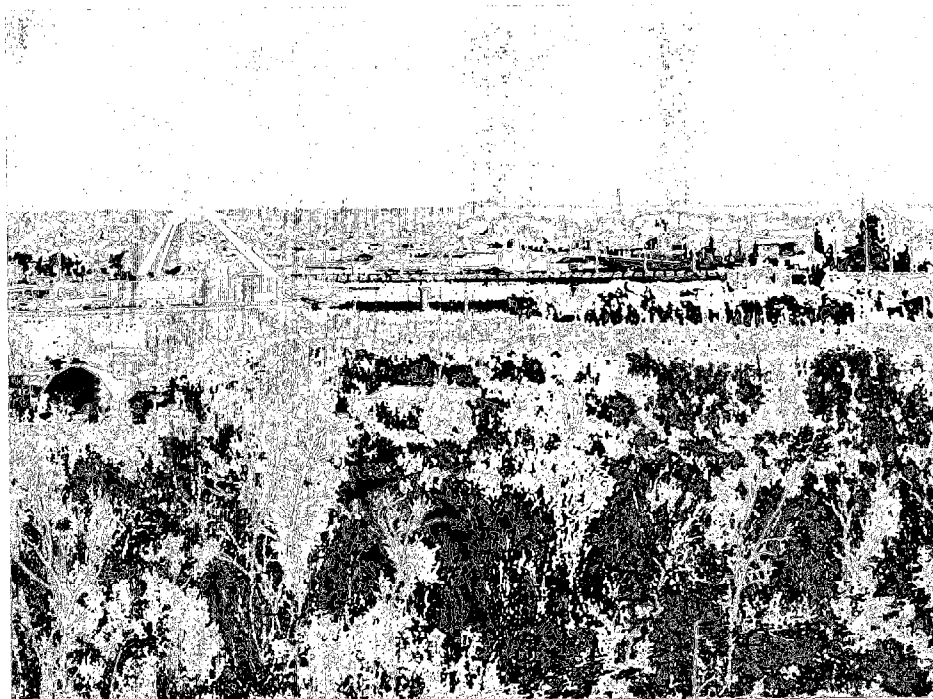


図 9.5.1 イシム川右岸（左側）と左岸（右側）を結ぶ橋

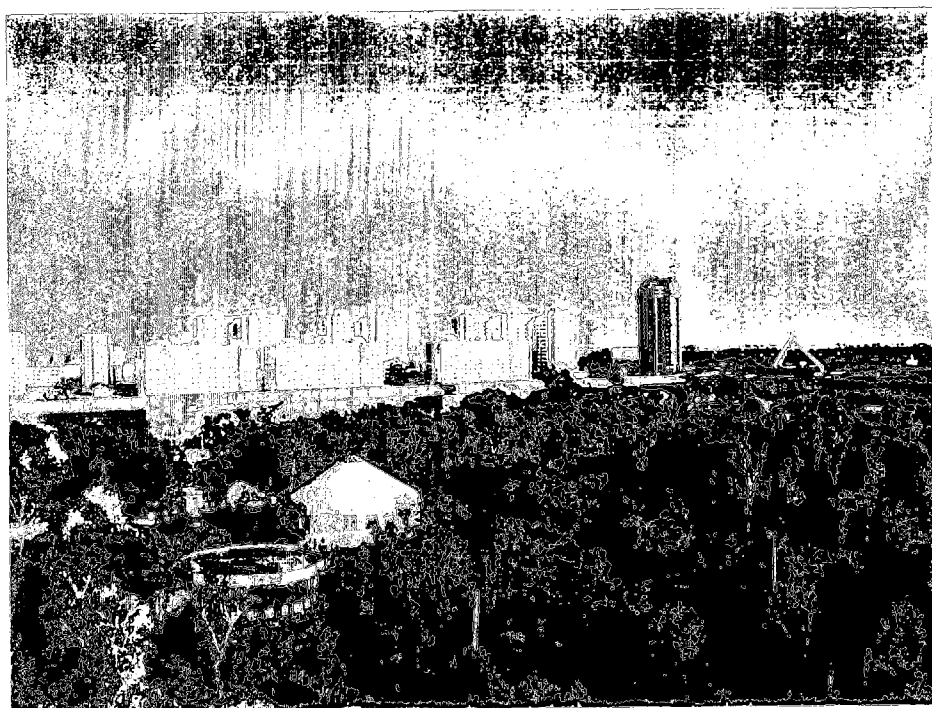


図 9.5.2 イシム川右岸地区に建つ高層住宅開発地区（左岸より見る）

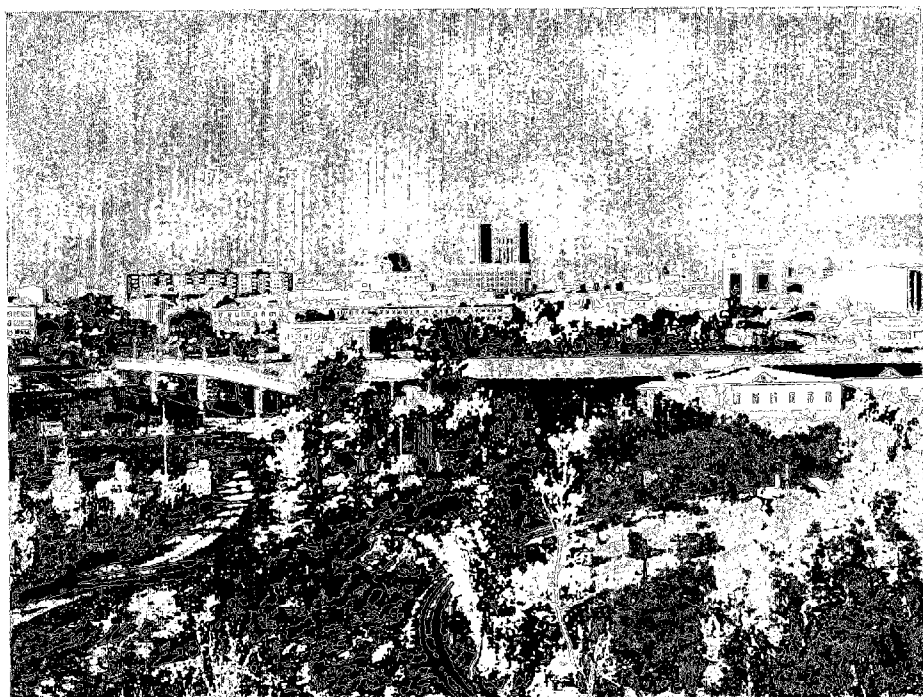


図 9.5.3 整備が進む右岸中心市街地（左岸より見る）



図 9.5.4 右岸地区に整備された国会議事堂・議員会館（共和国広場）

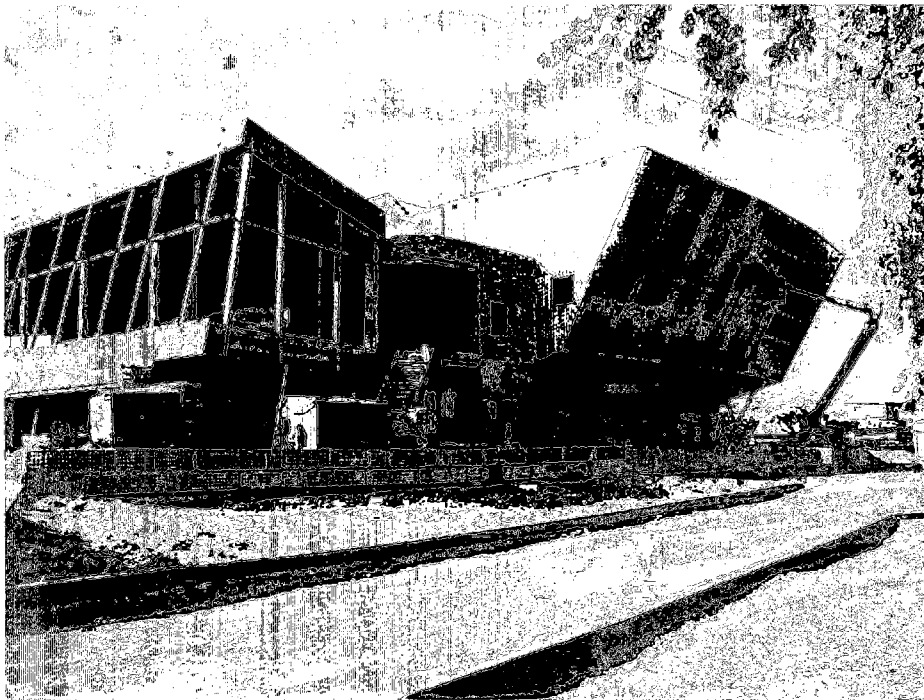


図 9.5.5 右岸再開発地区の映画館開発（商業・業務・住宅開発）

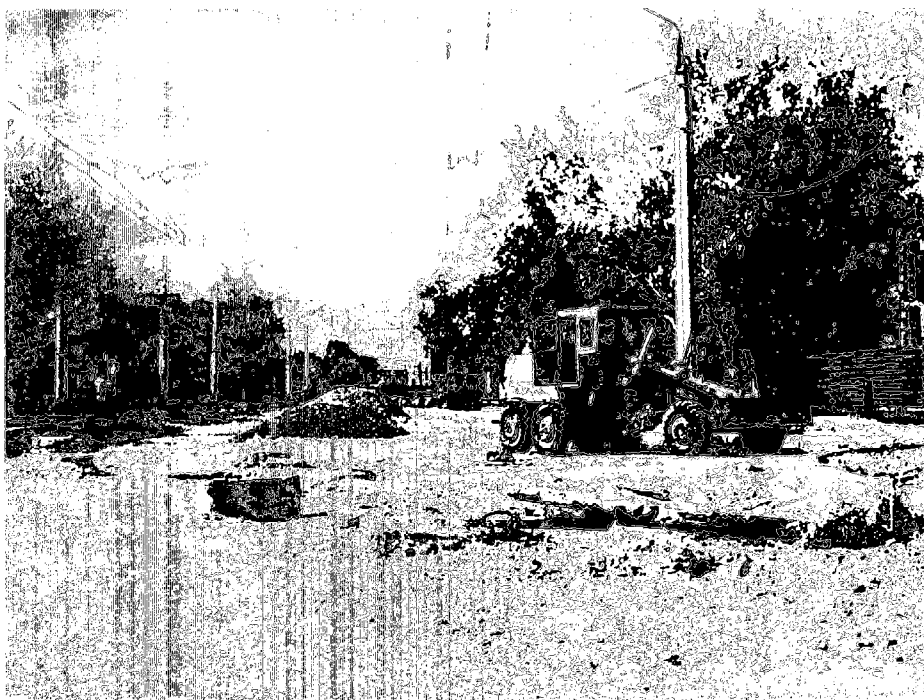


図 9.5.6 右岸地区道路改修現場（2年間工事中）



图 9.5.7 左岸住宅地区（道路未舗装）

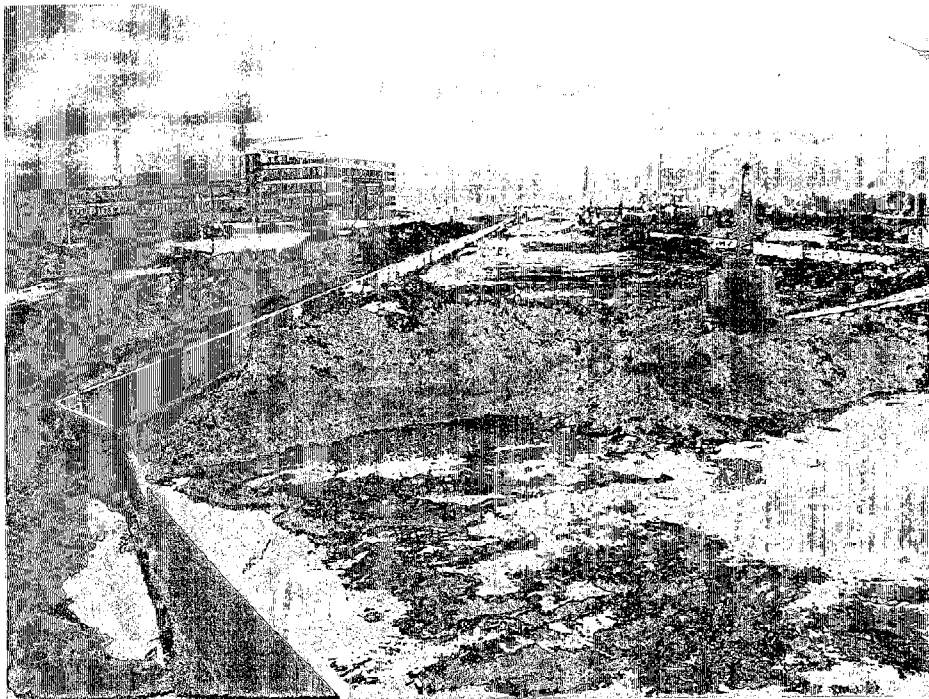


图 9.5.8 右岸地区都市河川改修工事

10-1 CDCの設立経緯と基本的役割

首都開発公社（Capital Development Corporation）は、1999年3月18日付け大統領令 261 号によって、新首都アスタナ開発に必要な資金の調達と、開発に関わるカザフスタン国内諸機関の調整を図ることを目的として設立された。政府が 100%出資する株式会社（出資金 100 万 US ドル）で、法人登記は同年 5 月 10 日に完了している。

CDCの持つ役割として以下のことが挙げられている。

- ① 首都開発に必要な法律、規則等を、関係機関を取りまとめて起案し、国会、内閣に対して承認を求める最終的責任を持つ。
- ② 開発予定地の不動産取得、住民の立ち退き・移転、土地・家屋の権利調整等に関する最終責任を持つ。
- ③ 首都開発に関わる以下に挙げる事項について、独占的に権限と責任を持つ。
 - 必要な材料、機器、システムの企画、デザイン、および取得
 - 政府庁舎および公共建築、公共インフラ（道路、橋、電力・熱供給施設、通信施設、公園、公共交通施設、緑地等）の建設
 - 上記施設等の建設に関する入札および契約
 - アルマティからアスタナへの政府および公共機関移転の準備、スケジューリング、管理および実施。
- ④ 首都開発および移転の実施に関わる予算の準備、これは年次予算と必要に応じてプロジェクト期間全体の予算を含む。また、首都開発に関心を持つ外国政府、外国企業との最初の窓口機能および交渉権を持つ。
- ⑤ ③に挙げられたインフラ施設等に関わる事業を希望する組織（私企業、公共機関、半官半民組織等）への事業許認可、国有地の使用許可を与える独占的権利。さらに、それらの組織が実施する事業に関する条件、権利、義務等に関する事柄を準備、交渉、および制定する権利を有する。

上記の役割は、発足間もない現時点では、全てが実行に移されているという訳ではなく、今後の体制の整備と共に、具体化して行くということである。特に今後 2 年間は次の 2 点に重点を置いて業務を進めることを政府より期待されている。

- ① CDC 運営のための規則・規準、権利と義務に関わる事柄の整備
- ② 首都開発マスタープラン策定と重点プロジェクトのフィージビリティ・スタディの実施

10-2 CDCの組織体制

組織は現在 9 名（総裁、副総裁を含み、運転手等サービス要員 6 名は除く）であるが、首都開発の進展に伴い徐々にその機能と陣容を拡大する方針が採られている。取り敢えず 2000 年 1 月末までに総勢 32 名（サービス要員含む）を目指している。

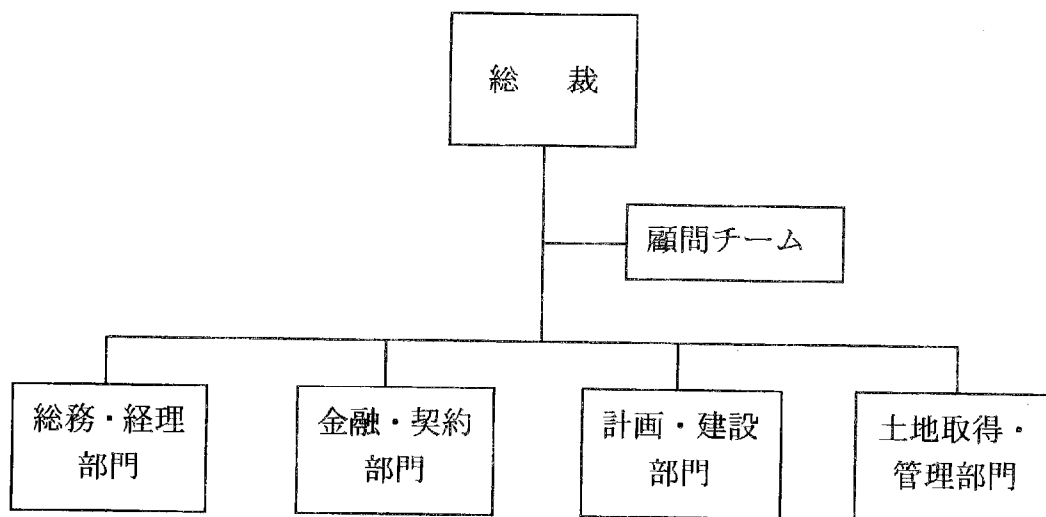


図 10.1 CDCの組織体制

組織を構成する各部門の役割は以下のとおりである。

先ず顧問チームとは、首都開発に関わる専門家（プロジェクト企画、都市計画、建築、土木、法律等）から成るもので、国内のみならず、ロシアを含む海外からも招聘する予定となっている。

総務・経理部門は現在 4 名で、スタッフの雇用・人事・福祉、会計事務、広報等を担当する。金融・契約部門は現在 2 名で、開発プロジェクトに関わる契約、並びにカザフスタン政府からの予算獲得に関する業務、海外機関からの資金協力に関する業務を担当する。

計画・建設部門は現在 1 名で、首都開発に関わる全ての技術的課題を担当し、各プロジェクトの初期段階の調整、管理等を行う。今後人員の拡大に伴い、各

専門分野毎（計画、環境、建設、安全、遷都管理等）に細分化する予定になっている。土地取得管理部門は現在未だスタッフはいないが、開発予定地の不動産取得、住民の立ち退き・移転、土地・家屋の権利調整等を行う。

2000年1月末までに、上記4部門毎に常勤スタッフを4名（合計16名、総裁、副総裁は除く）まで増員し、さらに各部門の業務量に応じて期間限定のスタッフを雇用するとしている。

10-3 アスタナ市

アスタナ市は、市の全域がアスタナ特別経済地区に指定されている。したがって、市の行政組織はそのまま特別経済地区の管理組織も兼ね、①市独自の機関と②国の出先機関の機能を併せ持つものから成る。市の行政権限は旧首都アルマティと同様に、州と同レベルの権限が与えられ、市長はアスタナ特別経済地区行政委員会の議長も兼務している。

アスタナへの遷都決定以降、市の行政機構は強化されているが、それと共に政府の機構改革が進められ、国家機関の民営化が一方で進展している。政府は民営化会社の株主となり、サービスは民営会社が提供するという形態が今後一層増えて行くことが予想される。アスタナ市においても、今後市政府自体は行政機能に特化し、実業部門は民営化される方向にあるため、現在の組織も流動的な面がある。

以下に挙げるのが市を構成する主要な部門であるが、部局によっては既に民営化された会社を傘下に持ち、実務をそれらに委譲している。

① 市独自の機関

- 経済・中小企業振興局
- 建築・都市計画局
- 住宅局
- 市民サービス局
 - サービス会社「Gorcommunhoz」
 - サービス会社（株）アスタナ・エネルギー社
 - サービス会社「Gorvodocanal」
 - 市営サービス課
 - 国営企業「Turmys」
 - 環境監視課
 - 特別バス駐車場課
 - 衛生・疫病検査課

- 技術審査課（家畜、国有財産・民営化、公正取引保全委員会、ホテル、サウナ、集合住宅所有者組合、エレベーター、「Alautransgas」会社、道路保全会社等を担当する各係）

- 教育局
- 保健局
- 文化局
- 労働・社会保障局
- スポーツ・体育委員会
- 土地管理局
- アルマティ区役所
- サリャルカ区役所
- ゼレツノドロゼイニ町役場
- プロミィシュレニ町役場

② 国家機関の地方機関を兼務するもの

- 金融局
- 財務局
- 税務委員会
- 税務警察委員会事務局
- 法務局
- 内務局
- 検察官事務所
- 環境保護局
- 国家衛生・疫病管理局
- 統計局
- 緊急事態局
- 土地管理委員会
- 国家財産・民営化地方委員会
- 公正取引保全委員会
- 不動産センター
- 兵站部
- アスタナ税関
- 国家年金センターアスタナ支所
- 医療費支給センター

以上が主要な部門であるが、アスタナ市における各種公共サービス等の所管機

関は現時点では次の表のとおりである。都市計画マスタープランは基本的には市の主席建築官（建築・都市計画局）が総括的に所管している。

表 10.1 アスタナ市主な公共サービス等所管機関

公共サービス分野	担当機関
プロジェクトの計画・管理一般	市主席建築官
経済開発	市経済・中小企業振興局
インフラストラクチャー	
主要道路	運輸省
地方道	市道建設課
下水道	市水道課
上水道	市水道課
ごみ処理	市／民営会社
地域暖房	市／民営会社
電力	エネルギー・自然資源省
通信	カザフテレコム／アスタナテレコム
環境保全	環境省／市環境局、国家衛生・疫病管理局
土地・森林利用	市長
公共施設	
住宅	市住宅局
病院	教育・保健省／市住宅局
オープンスペース・公園	市観光・スポーツ局
墓地	各区役所／宗教団体
博物館	文化省／市文化局
劇場	市文化局
映画館	民間／市文化局
他の娯楽施設	民間／市文化局
運輸	
空港	運輸省
鉄道	カザフ都市間鉄道
バス	市／市営会社／民間
タクシー	民間

出典：首都開発公社 CDC 提供資料